

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル研究所の原子力事業者防災業務計画の修正の検討について

2. 日 時：令和5年4月25日 16:00～16:40

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

澤村防災専門官、本間防災専門官

(以下、テレビ会議システムによる出席)

蔦澤防災専門職、

日本原子力研究開発機構

核燃料サイクル工学研究所保安管理部危機管理課技術副主幹 他7名

5. 要 旨

日本原子力研究開発機構から、核燃料サイクル研究所の原子力事業者防災業務計画について、放射線測定設備、ERSS伝送システム、関係機関の組織名称、施設配置図及び原子力防災資機材の保管場所について今後修正の手続きを行う予定との説明があった(資料1)

それに対して、原子力規制庁から以下の事項を伝えた。

- ・面談中に、機構対策本部の解散について、機構対策本部長が協議する相手を、原子力防災管理者から現地対策本部長に変更する旨の説明があったが、現地対策本部長不在時の代行順位について確認すること。
- ・現時点で決まっているERSSへのデータ伝送以外の伝送項目について言及することは要しない。
- ・敷地図について、最新の情報を確認し必要があれば修正すること。
- ・ERSSへ伝送するデータ項目について、令和23年度中の運用開始予定時期を記載すること。また、運用開始の際には、原子力規制庁に連絡すること。

日本原子力研究開発機構から、今回の指摘を踏まえて対応するとの回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画の修正(案)について

(日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所)